

令和 3 年

# 奈良市議会 3 月定例会

提出議案 (令和 2 年度関係)

奈良市

## 目 次

奈良市報告第 7 号	市長専決処分の報告について……………	1
〃 第 8 号	市長専決処分の報告について……………	13
〃 第 9 号	市長専決処分の報告について……………	17
〃 第 10 号	市長専決処分の報告について……………	19
〃 第 11 号	市長専決処分の報告について……………	21
〃 第 12 号	市長専決処分の報告について……………	23
〃 第 13 号	市長専決処分の報告について……………	25
〃 第 14 号	市長専決処分の報告について……………	27
〃 第 15 号	市長専決処分の報告について……………	29
奈良市議案第 4 号	令和 2 年度奈良市一般会計補正予算（第 9 号）……………	31
〃 第 5 号	令和 2 年度奈良市土地区画整理事業特別会計補正予算 （第 3 号）……………	38
〃 第 6 号	令和 2 年度奈良市後期高齢者医療特別会計補正予算 （第 2 号）……………	40
〃 第 7 号	令和 2 年度奈良市病院事業会計補正予算（第 3 号）……………	89
〃 第 8 号	奈良市長の退職手当の特例に関する条例の制定につい て……………	97
〃 第 9 号	奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に ついて……………	98
〃 第 10 号	奈良市固定資産評価審査委員会条例の一部改正につい て……………	99
〃 第 11 号	奈良市興行場法施行条例の一部改正について……………	100
〃 第 12 号	奈良市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特 例に関する条例の一部改正について……………	101
〃 第 13 号	新市建設計画の変更について……………	102
〃 第 14 号	財産の取得について……………	107
〃 第 15 号	工事請負契約の締結について……………	108
〃 第 16 号	工事請負契約の締結について……………	114



## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 令和2年度奈良市一般会計補正予算（第8号）

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を別紙のとおり専決処分するものとする。

令和3年2月12日

奈良市長 仲川元庸

記

- 1 令和2年度奈良市一般会計補正予算（第8号）

## 令和2年度奈良市一般会計 補正予算（第8号）

令和2年度奈良市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ408,620千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ189,737,920千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16. 国庫支出金		千円 67,650,656	千円 408,620	千円 68,059,276
	2. 国庫補助金	38,693,469	408,620	39,102,089
歳 入 合 計		189,329,300	408,620	189,737,920

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4. 衛生費		千円 15,765,822	千円 408,620	千円 16,174,442
	1. 保健衛生費	7,753,310	408,620	8,161,930
歳 出 合 計		189,329,300	408,620	189,737,920

第2表 債務負担行為補正

1. 追加分

事 項	期 間	限 度 額
新型コロナウイルスワクチン接種業務経費	令和2年度から 令和3年度まで	千円 118,942

1. 一般会計  
 (1) 一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第8号)

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	67,650,656	408,620	68,059,276
歳 入 合 計	189,329,300	408,620	189,737,920

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛生費	15,765,822	408,620	16,174,442	408,620			
歳 出 合 計	189,329,300	408,620	189,737,920	408,620			

2. 歳入

第16款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
3 衛生費国庫補助金	137,060	408,620	545,680	1 予防費補助金	408,620	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	
計	38,693,469	408,620	39,102,089				

第16款 国庫支出金

3. 歳出  
第4款 衛生費

第1項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
2 予防費	788,792	408,620	1,197,412	特定財源 (内訳) 国庫支出金 408,620	1 報酬	1,152	予防接種経費	
					2 給料	1,137		
					3 職員手当等	28		
					4 共済費	242		
					8 旅費	244		
					10 需用費	18,780		
					11 役務費	7,545		
					12 委託料	372,824		
					13 使用料及び賃借料	3,662		
					17 備品購入費	3,000		
					18 負担金補助及び交付金	6		
計	7,753,310	408,620	8,161,930	特定財源 一般財源 408,620				

第4款 衛生費

## 4. 給与費明細書

### 1. 会計年度任用職員 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給			与		共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計				
補正後	239 [2, 138]	2, 469, 149	547, 568	371, 672	3, 388, 389	456, 693	3, 845, 082		
補正前	238 [2, 126]	2, 467, 997	546, 431	371, 644	3, 386, 072	456, 451	3, 842, 523		
比較	1 [12]	1, 152	1, 137	28	2, 317	242	2, 559		

〔 〕内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
職員手当の内訳	18, 793	49, 272	303, 607
比較	18, 765	49, 272	303, 607
比較	28		

## (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	1,152	予防接種経費	1,152	
給料	1,137	予防接種経費	1,137	
職員手当	28	予防接種経費	28	

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 追加分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	財 債	そ の 他	一 般 財 源	
新型コロナウイルスワクチン 接種業務経費	118,942			令和2年度 から 令和3年度 まで	118,942	118,942				-

一般会計款別性質別経費総括表

(単位：千円)

款 性質区分	衛生費	合計
人件費	2,565	2,565
物件費	406,055	406,055
計	408,620	408,620

物件費の内訳表

附表 1

(単位：千円)

節 会計及び款	旅費	費用	細節		業務費	細節 通信運搬費	委託料	使用貸料 及び貸料	備品購入費	計
			消耗品費	印刷製本費						
衛生費	244	18,780	3,780	15,000	7,545	7,545	372,824	3,662	3,000	406,055
一般会計合計	244	18,780	3,780	15,000	7,545	7,545	372,824	3,662	3,000	406,055

その他経費の内訳表

附表 2

(単位：千円)

節 会計及び款	負担金 補助交付金	計
衛生費	6	6
一般会計合計	6	6

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

- 1 市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を別紙のとおり専決処分するものとする。

令和3年2月3日

奈良市長 仲川元庸

記

- 1 市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について

## 市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について

本市は、市営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払いを求めるため、次のとおり裁判所に訴えを提起する。

### 1 訴えを提起する相手方の住所及び氏名

別表のとおり

### 2 訴えの要旨

別表に記載する者を相手方として、次の判決及び仮執行の宣言を求める。

- (1) 市営住宅を明渡し、かつ原状に復し、奈良市営住宅条例第38条第4項の規定により徴収する金銭を支払え。
- (2) 滞納家賃等及びこれに対する遅延損害金を支払え。
- (3) 訴訟費用は被告の負担とする。

### 3 訴訟遂行の方針

- (1) 弁護士を訴訟代理人と定める。
- (2) 判決の結果、必要がある場合は上訴する。
- (3) 本市は、上記の訴訟において必要があるときは、適当と認める条件で当事者と和解することができる。

別 表

番号	住 所	氏 名	住宅名及び住宅番号	請求の原因
1	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	家賃滞納
2	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	家賃滞納
3	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	長期不使用 家賃滞納

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年1月19日

奈良市長 仲川元庸

## 記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年8月25日午後2時25分頃、奈良市四条大路一丁目地内において、本市の消防ポンプ自動車相手方の軽自動車と接触した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 68,026円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年1月20日

奈良市長 仲川元庸

## 記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年9月17日午前7時55分頃、奈良市藤ノ木台一丁目地内において発生した、本市の公用車がマンションの車止めポールに接触した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 86,900円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年1月25日

奈良市長 仲川元庸

## 記

### 和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年12月3日午前9時30分頃、奈良市三松三丁目地内において発生した、市道上の溝蓋の跳ね上がりにより、走行していた相手方の収集車の燃料タンクが損傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 59,829円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

## 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年1月27日

奈良市長 仲川元庸

### 記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年7月21日午前10時20分頃、奈良市二条町二丁目地内において発生した、本市の公用車が相手方の普通自動車と接触した事故について、次のとおり和解し、損害賠償の額を決定するものとする。

- 1 相手方及び本市はそれぞれ自身の損害額を負担する。
- 2 損害賠償の額 0円 (本市の自損自弁額 6,106円)

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

## 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年2月3日

奈良市長 仲川元庸

### 記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年10月12日午前、奈良市四条大路三丁目地内において、草刈り作業中の飛び石により、隣接する自宅駐車場に駐車していた相手方の軽自動車を損傷させた事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 234,400円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年2月8日

奈良市長 仲川元庸

## 記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年10月10日午後8時30分頃、奈良市大安寺西三丁目地内において発生した、市道の穴ぼこにより、走行していた相手方の普通自動車のタイヤ等が損傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 489,096円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年2月8日

奈良市長 仲川元庸

## 記

### 和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年10月16日午前10時頃、奈良市三条大路二丁目地内において発生した、市道の穴ぼこにより、走行していた相手方の普通自動車のタイヤが損傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 8,730円

## 令和2年度奈良市一般会計 補正予算（第9号）

令和2年度奈良市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,118,989千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ190,856,909千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 市 税		千円 53,343,711	千円 △ 350,000	千円 52,993,711
	1. 市 民 税	26,189,897	△ 66,000	26,123,897
	2. 固 定 資 産 税	20,350,557	△ 214,000	20,136,557
	6. 事 業 所 税	986,635	△ 29,000	957,635
	7. 都 市 計 画 税	3,454,579	△ 41,000	3,413,579
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 税 金		7,400,000	△ 900,000	6,500,000
	1. 地 方 消 費 税 金 交 付 税 金	7,400,000	△ 900,000	6,500,000
12. 地 方 交 付 税		14,929,230	8,096	14,937,326
	1. 地 方 交 付 税	14,929,230	8,096	14,937,326
16. 国 庫 支 出 金		68,059,276	501,132	68,560,408
	1. 国 庫 負 担 金	19,508,923	220,000	19,728,923
	2. 国 庫 補 助 金	39,102,089	166,782	39,268,871
	4. 国 庫 交 付 金	9,324,717	114,350	9,439,067
17. 県 支 出 金		9,749,440	495,637	10,245,077
	1. 県 負 担 金	5,718,370	127,478	5,845,848
	2. 県 補 助 金	2,179,671	366,351	2,546,022
	4. 県 交 付 金	1,644,540	1,808	1,646,348
19. 寄 附 金		320,200	61,224	381,424
	1. 寄 附 金	320,200	61,224	381,424
20. 繰 入 金		1,204,569	△ 509,000	695,569
	2. 基 金 繰 入 金	1,200,292	△ 509,000	691,292
23. 市 債		22,520,500	1,811,900	24,332,400
	1. 市 債	22,520,500	1,811,900	24,332,400
歳 入 合 計		189,737,920	1,118,989	190,856,909

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総 務 費		千円 18,288,000	千円 88,889	千円 18,376,889
	4. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	845,102	88,889	933,991
3. 民 生 費		100,589,792	△ 455,717	100,134,075
	1. 社 会 福 祉 費	64,237,515	526,540	64,764,055
	2. 児 童 福 祉 費	23,091,206	△ 982,257	22,108,949
4. 衛 生 費		16,174,442	794,898	16,969,340
	1. 保 健 衛 生 費	8,161,930	794,898	8,956,828
6. 農 林 水 産 業 費		675,122	161,449	836,571
	1. 農 林 費	675,122	161,449	836,571
7. 商 工 費		2,757,485	△ 277,300	2,480,185
	1. 商 工 費	2,757,485	△ 277,300	2,480,185
9. 土 木 費		11,932,726	135,600	12,068,326
	4. 都 市 計 画 費	5,902,056	135,600	6,037,656
11. 教 育 費		14,332,915	671,170	15,004,085
	2. 小 学 校 費	1,538,930	286,368	1,825,298
	3. 中 学 校 費	896,611	366,608	1,263,219
	4. 高 等 学 校 費	1,232,419	2,400	1,234,819
	5. 幼 稚 園 費	983,046	3,000	986,046
	6. 社 会 教 育 費	1,436,393	12,794	1,449,187
歳 出 合 計		189,737,920	1,118,989	190,856,909

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2. 総務費			千円 963,913
	1. 総務管理費	入札事務経費	11,572
		文書管理経費	125,000
		庁舎等管理経費	4,798
		自治会等活動推進経費	15,752
		庁舎等施設整備事業	691,245
	2. 企画費	総合計画関係経費	7,248
		東部地域振興経費	27,251
		地域活性化推進経費	79,547
		環境政策経費	1,500
3. 民生費			537,543
	1. 社会福祉費	意思疎通支援事業経費	2,011
		障害者福祉施設整備事業	57,331
	2. 児童福祉費	児童福祉事務経費	24,896
		地域子育て支援拠点事業経費	5,300
		保育環境改善事業経費	39,000
		被虐待児童対策経費	93,316
		新生児子育て応援特別給付金事業経費	30,000
		認定こども園運営管理経費	9,968
		保育所運営管理経費	4,045
		学童保育経費	69,728
		児童福祉施設整備事業	201,948

款	項	事業名	金額
4. 衛生費			千円 3,968,597
	1. 保健衛生費	医療検査センター運営管理経費	110,000
		予防接種経費	370,580
		保健衛生施設整備事業	3,394,924
	3. 清掃費	クリーンセンター建設計画策定経費	7,700
		工場維持補修経費	82,500
清掃施設整備事業		2,893	
5. 労働費			60,000
	1. 労働諸費	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費	60,000
6. 農林水産業費			223,308
	1. 農林費	人・農地問題解決推進経費	35,948
		土地基盤整備事業	187,360
7. 商工費			65,000
	1. 商工費	企業誘致推進経費	10,000
		なら工芸館運営管理経費	40,000
		商工施設整備事業	15,000
9. 土木費			2,971,530
	2. 道路橋梁費	定期点検経費	33,131
		道路橋梁新設改良事業	535,919
	3. 河川費	河川堤防改修事業	77,000
	4. 都市計画費	景観歴史まちづくり経費	5,863
		街路事業	2,166,017
		J R奈良駅付近連続立体交差事業	85,600
		公園事業	68,000

款	項	事業名	金額
10. 消 防 費			千円 51,535
	1. 消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	51,535
11. 教 育 費			2,460,601
	1. 教 育 総 務 費	不登校児童生徒サポート事業経費	4,886
		小 中 一 貫 校 施 設 整 備 事 業	1,474,234
		教 育 振 興 施 設 整 備 事 業	48,967
	2. 小 学 校 費	小 学 校 運 営 管 理 経 費	49,600
		小 学 校 施 設 整 備 事 業	302,768
	3. 中 学 校 費	中 学 校 運 営 管 理 経 費	24,000
		中 学 校 施 設 整 備 事 業	349,608
	4. 高 等 学 校 費	高 等 学 校 運 営 管 理 経 費	2,400
		高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	172,000
	5. 幼 稚 園 費	幼 稚 園 運 営 管 理 経 費	3,000
	6. 社 会 教 育 費	指 定 文 化 財 補 助 経 費	12,794
		社 会 教 育 施 設 整 備 事 業	12,043
		文 化 財 整 備 事 業	4,301
12. 災 害 復 旧 費			2,900
	1. 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	2,900
合 計			11,304,927

### 第3表 債務負担行為補正

#### 1. 追加分

事 項	期 間	限 度 額
仮称子どもセンター建設事業	令和2年度から 令和3年度まで	千円 1,453,642
新斎苑運営業務委託	令和2年度から 令和18年度まで	2,428,027千円に物価変動及び税制度や 金利の変化による増減額を加算した額

#### 第4表 地方債補正

##### 1. 追加分

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
教育振興施設整備事業	千円 47,400	普通貸借は 又債券発行	5.0 % 以 内 (利率見直し方 式により当該利 率の見直しを行 った後において は、見直し後の 利率とする。)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定による。ただし、市 財政の都合により据置期間 を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えすることが できる。
猶予特例	505,700	〃	〃	〃
減収補填	976,700	〃	〃	〃
計	1,529,800			

##### 2. 変更分

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
福祉施設整備事業	千円 1,315,300	千円 396,600
保健衛生施設整備事業	4,418,400	5,098,400
土地基盤整備事業	28,900	35,200
都市計画事業	2,584,600	2,695,200
義務教育施設整備事業	2,270,000	2,663,100
社会教育施設整備事業	59,100	69,900
計	22,520,500	22,802,600

令和2年度奈良市土地区画整理事業  
特別会計補正予算（第3号）

令和2年度奈良市の土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法第213条第1項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

第1表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
西大寺駅南 1. 地区土地地区 画整理事業費			千円 46,400
	西大寺駅南 1. 地区土地地区 画整理事業費	西大寺駅南地区 土地地区画整理事業	46,400
J R 奈良駅南 2. 地区土地地区 画整理事業費			610,172
	J R 奈良駅南 1. 地区土地地区 画整理事業費	J R 奈良駅南地区 土地地区画整理事業	610,172
合 計			656,572

## 令和2年度奈良市後期高齢者医療 特別会計補正予算（第2号）

令和2年度奈良市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ25,166千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,862,366千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		千円 5,508,797	千円 1,861	千円 5,510,658
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,508,797	1,861	5,510,658
3. 繰 入 金		1,082,215	23,305	1,105,520
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,082,215	23,305	1,105,520
歳 入 合 計		6,837,200	25,166	6,862,366

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		千円 6,563,807	千円 25,166	千円 6,588,973
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,563,807	25,166	6,588,973
歳 出 合 計		6,837,200	25,166	6,862,366

1. 一般会計  
 (1) 一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第9号)

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	53,343,711	△350,000	52,993,711
7 地方消費税交付金	7,400,000	△900,000	6,500,000
12 地方交付税	14,929,230	8,096	14,937,326
16 国庫支出金	68,059,276	501,132	68,560,408
17 県支出金	9,749,440	495,637	10,245,077
19 寄附金	320,200	61,224	381,424
20 繰入金	1,204,569	△509,000	695,569
23 市債	22,520,500	1,811,900	24,332,400
歳 入 合 計	189,737,920	1,118,989	190,856,909

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源																					
				特 定 財 源		そ の 他																						
				国県支出金	地 方 債																							
2 総務費	18,288,000	88,889	18,376,889	88,889			—																					
3 民生費	100,589,792	△455,717	100,134,075	325,978	△918,700	61,224	75,781																					
4 衛生費	16,174,442	794,898	16,969,340	1,898	680,000		113,000																					
6 農林水産業費	675,122	161,449	836,571	154,319	6,300		830																					
7 商工費	2,757,485	△277,300	2,480,185	191,700			△469,000																					
9 土木費	11,932,726	135,600	12,068,326	25,000	110,600		—																					
11 教育費	14,332,915	671,170	15,004,085	208,985	451,300		10,885																					
歳 出 合 計	189,737,920	1,118,989	190,856,909	996,769	329,500	61,224	△268,504																					
				一般財源内訳 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">市税</td> <td style="border: none;">△350,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">地方消費税交付金</td> <td style="border: none;">△900,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">地方交付税</td> <td style="border: none;">8,096</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">繰入金</td> <td style="border: none;">△509,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">市債</td> <td style="border: none;">1,482,400</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">(猶予特例債)</td> <td style="border: none;">(505,700)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">(減収補填債)</td> <td style="border: none;">(976,700)</td> </tr> </table>			}	市税	△350,000	}	地方消費税交付金	△900,000	}	地方交付税	8,096	}	繰入金	△509,000	}	市債	1,482,400	}	(猶予特例債)	(505,700)	}	(減収補填債)	(976,700)	
}	市税	△350,000																										
}	地方消費税交付金	△900,000																										
}	地方交付税	8,096																										
}	繰入金	△509,000																										
}	市債	1,482,400																										
}	(猶予特例債)	(505,700)																										
}	(減収補填債)	(976,700)																										

2. 歳入

第1款 市税

第1項 市民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明			
				区分	金額				
1 個人	23,137,866	△21,000	23,116,866	1 現年課税分	△21,000	現年度分			
						均等割			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	598,577	99.50%	595,584
						補正		△0.17%	△1,000
						補正後	598,577	99.33%	594,584
						所得割			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	22,370,278	99.50%	22,258,426
						補正		△0.09%	△20,000
補正後	22,370,278	99.41%	22,238,426						
2 法人	3,052,031	△45,000	3,007,031	1 現年課税分	△45,000	現年度分			
						均等割			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	892,618	99.70%	889,940
						補正		△1.46%	△13,000
						補正後	892,618	98.24%	876,940
						法人税割			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	2,118,730	99.70%	2,112,373
						補正		△1.51%	△32,000
補正後	2,118,730	98.19%	2,080,373						
計	26,189,897	△66,000	26,123,897						

第1款 市税

第1款 市税

第2項 固定資産税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明			
				区分	金額				
1 固定資産税	20,297,794	△214,000	20,083,794	1 現年課税分	△214,000	現年度分			
						土地			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	8,578,359	99.50%	8,535,468
						補正		△1.19%	△102,000
						補正後	8,578,359	98.31%	8,433,468
						家屋			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	9,395,308	99.50%	9,348,331
						補正		△1.19%	△112,000
補正後	9,395,308	98.31%	9,236,331						
計	20,350,557	△214,000	20,136,557						

第1款 市税

第1款 市税

第6項 事業所税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		明			
				区分	金額				
1 事業所税	986,635	△29,000	957,635	1 現年課税分	△29,000	現年度分			
						資産割			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	875,401	99.90%	874,525
						補正		△2.97%	△26,000
						補正後	875,401	96.93%	848,525
						従業者割			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	107,047	99.90%	106,940
						補正		△2.80%	△3,000
補正後	107,047	97.10%	103,940						
計	986,635	△29,000	957,635						

第1款 市税

第1款 市税

第7項 都市計画税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明			
				区分	金額				
1 都市計画税	3,454,579	△41,000	3,413,579	1 現年課税分	△41,000	現年度分			
						土地			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	1,964,630	99.50%	1,954,806
						補正		△1.17%	△23,000
						補正後	1,964,630	98.33%	1,931,806
						家屋			
						区分	調定見込	徴収率	予算計上
						補正前	1,470,764	99.50%	1,463,411
						補正		△1.22%	△18,000
補正後	1,470,764	98.28%	1,445,411						
計	3,454,579	△41,000	3,413,579						

第1款 市税

第7款 地方消費税交付金

第1項 地方消費税交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 地方消費税交付金	7,400,000	△900,000	6,500,000	1 地方消費税交付金	△900,000	地方消費税交付金	
計	7,400,000	△900,000	6,500,000				

第7款 地方消費税交付金

第12款 地方交付税

第1項 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 地方交付税	14,929,230	8,096	14,937,326	1 地方交付税	8,096	普通交付税	
計	14,929,230	8,096	14,937,326				

第12款 地方交付税

第16款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 民生費国庫負担金	18,938,852	220,000	19,158,852	2 障害者福祉費 負担金	220,000	障害者自立支援給付費負担金	
計	19,508,923	220,000	19,728,923				

第16款 国庫支出金

第16款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	373,559	88,889	462,448	6 戸籍住民基本台帳費補助金	88,889	個人番号カード交付事業費補助金
2 民生費国庫補助金	37,916,599	39,893	37,956,492	2 障害者福祉費補助金	2,011	障害者総合支援事業費補助金
				7 児童福祉総務費補助金	20,616	感染症対策事業費補助金 感染症対策等環境改善事業費補助金
				8 保育所費補助金	1,500	感染症対策等環境改善事業費補助金
				9 認定こども園費補助金	4,200	感染症対策等環境改善事業費補助金
5 教育費国庫補助金	253,481	38,000	291,481	14 学童保育費補助金	11,566	放課後児童健全育成事業費補助金
				1 教育振興費補助金	38,000	学校保健特別対策事業費補助金
計	39,102,089	166,782	39,268,871			

第16款 国庫支出金

第16款 国庫支出金

第4項 国庫交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 総務費国庫交付金	3,817,258	47,049	3,864,307	1 一般管理費国庫交付金	47,049	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
2 民生費国庫交付金	2,999,768	△152,411	2,847,357	5 児童福祉施設整備事業費交付金	△152,411	次世代育成支援対策施設整備交付金	
6 土木費国庫交付金	2,013,014	25,000	2,038,014	5 公園事業費交付金	25,000	社会資本整備総合交付金	
7 教育費国庫交付金	485,535	194,712	680,247	1 小学校施設整備事業費交付金	79,710	小学校大規模改造事業交付金	
				2 中学校施設整備事業費交付金	115,002	中学校大規模改造事業交付金	
計	9,324,717	114,350	9,439,067				

第16款 国庫支出金

第17款 県支出金

第1項 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
2 民生費県負担金	5,099,370	127,478	5,226,848	1 障害者福祉費 負担金	110,000	障害者自立支援給付費負担金	
				4 後期高齢者医療 会計繰出負担金	17,478	後期高齢者医療保険 基金安定負担金	
計	5,718,370	127,478	5,845,848				

第17款 県支出金

第17款 県支出金

第2項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補助金	1,500	66,150	67,650	2 企画費補助金	56,150	社会経済回復「奈良モデル」応援補助金
				3 文化振興費補助金	10,000	社会経済回復「奈良モデル」応援補助金
				1 社会福祉総務費補助金	11,500	社会経済回復「奈良モデル」応援補助金
2 民生費県補助金	1,529,814	139,882	1,669,696	4 児童福祉総務費補助金	114,316	感染症対策事業費補助金 社会経済回復「奈良モデル」応援補助金 1,566 112,750
				8 学童保育費補助金	14,066	放課後児童健全育成事業費補助金 社会経済回復「奈良モデル」応援補助金 11,566 2,500
				2 農業振興費補助金	19,319	担い手総合支援事業費補助金
4 農林水産業費県補助金	163,312	154,319	317,631	3 土地基盤整備事業費補助金	135,000	ため池防災対策調査計画事業費補助金
				1 商工振興費補助金	6,000	社会経済回復「奈良モデル」応援補助金
5 商工費県補助金	307,935	6,000	313,935			
計	2,179,671	366,351	2,546,022			

第17款 県支出金

第17款 県支出金

第4項 県交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費県交付金	66,937	308	67,245	1 診療所費交付金	308	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
6 教育費県交付金	129,800	1,500	131,300	1 幼稚園費交付金	1,500	教育支援体制整備事業費交付金
計	1,644,540	1,808	1,646,348			

第17款 県支出金

第19款 寄附金

第1項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費寄附金	—	61,224	61,224	1 社会福祉事業費寄附金	61,224	社会福祉事業費寄附金
計	320,200	61,224	381,424			

第19款 寄附金

第20款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	809,000	△509,000	300,000	1 財政調整基金繰入金	△509,000	財政調整基金繰入金
計	1,200,292	△509,000	691,292			

第20款 繰入金

## 第23款 市債

## 第1項 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生債	1,365,700	△918,700	447,000	1 福祉施設整備事業債	△918,700	児童福祉施設整備事業債
3 衛生債	4,761,000	680,000	5,441,000	1 保健衛生施設整備事業債	680,000	新高苑整備事業債
4 農林水産業債	28,900	6,300	35,200	1 土地基盤整備事業債	6,300	土地基盤整備事業債
6 土木債	4,627,400	110,600	4,738,000	3 都市計画事業債	110,600	街路事業債 公園事業債
8 教育債	2,607,100	451,300	3,058,400	1 教育振興施設整備事業債	47,400	教育振興施設整備事業債
				2 義務教育施設整備事業債	393,100	小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債
				4 社会教育施設整備事業債	10,800	生涯教育施設整備事業債
10 猶予特例債	—	505,700	505,700	1 猶予特例債	505,700	猶予特例債
11 減収補填債	—	976,700	976,700	1 減収補填債	976,700	減収補填債
計	22,520,500	1,811,900	24,332,400			

## 第23款 市債

3. 歳出  
第2款 総務費

第2項 企画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 企画総務費	482,583	—	482,583	0 一般財源 国庫支出金 △56,150 県支出金 56,150			
5 文化振興費	1,003,836	—	1,003,836	0 一般財源 国庫支出金 △10,000 県支出金 10,000			
計	1,880,448	—	1,880,448	特定財源 0 一般財源 0			

第2款 総務費

第2款 総務費

第4項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 戸籍住民基本台帳費	845,102	88,889	933,991	88,889	18 負担金補助及び交付金	88,889	戸籍住民基本台帳事務経費
計	845,102	88,889	933,991	88,889 特定財源 一般財源			

第2款 総務費

第3款 民生費

第1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 社会福祉総務費	37,786,563	—	37,786,563	0 一般財源 国庫支出金 △11,500 県支出金 11,500			
3 障害者福祉費	12,300,764	442,011	12,742,775	特定財源 (内訳) 国庫支出金 222,011 県支出金 110,000 一般財源 110,000	10 需用費	48	介護給付費等支給経費 意思疎通支援事業経費 440,000 2,011
					12 委託料	495	
					17 備品購入費	1,468	
					19 扶助費	440,000	
12 福祉基金費	327	61,224	61,551	特定財源 (内訳) 寄附金 61,224	24 積立金	61,224	福祉基金経費
15 後期高齢者医療会計繰出金	1,082,215	23,305	1,105,520	特定財源 (内訳) 県支出金 17,478 一般財源 5,827	27 繰出金	23,305	後期高齢者医療特別会計繰出経費
計	64,237,515	526,540	64,764,055	特定財源 410,713 一般財源 115,827			

第3款 民生費

第3款 民生費

第2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 児童福祉総務費	2,521,669	42,800	2,564,469	特定財源 (内訳) 国庫支出金 △71,516 県支出金 114,316	10 需用費	3,800	地域子育て支援拠点事業経費 保育環境改善事業経費 3,800 39,000
					18 負担金補助及び交付金	39,000	
3 認定こども園費	4,812,010	8,400	4,820,410	特定財源 (内訳) 国庫支出金 8,400	10 需用費	4,728	認定こども園運営管理経費
					17 備品購入費	3,672	
4 保育所費	1,336,529	3,000	1,339,529	特定財源 (内訳) 国庫支出金 3,000	10 需用費	1,704	保育所運営管理経費
					17 備品購入費	1,296	
6 母子福祉費	2,076,505	-	2,076,505	特定財源 (内訳) 国庫支出金 40,000 一般財源 △40,000			
8 学童保育費	1,094,337	34,700	1,129,037	特定財源 (内訳) 国庫支出金 20,634	10 需用費	24,300	学童保育経費
					17 備品購入費	8,400	
					18 負担金補助及び交付金	2,000	

第3款 民生費

第3款 民生費

第2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
				県支出金 14,066			
9 児童福祉施設 整備事業費	1,659,873	△1,071,157	588,716	特定財源 △1,071,111 (内訳) 国庫支出金 △152,411 市債 △918,700 一般財源 △46	12 委託料 14 工事請負費	△22,127 △1,049,030	仮称子どもセンター建設事業
計	23,091,206	△982,257	22,108,949	特定財源 △942,211 一般財源 △40,046			

第3款 民生費

第4款 衛生費

第1項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 予防費	1,197,412	113,000	1,310,412	一般財源 113,000	10 需用費	3,900	予防接種経費
					12 委託料	109,100	
4 診療所費	579,992	1,898	581,890	特定財源 (内訳) 国庫支出金 1,590 県支出金 308	12 委託料	1,898	休日夜間応急診療所運営管理経費
8 保健衛生施設 整備事業費	4,455,648	680,000	5,135,648	特定財源 (内訳) 市債 680,000	14 工事請負費	680,000	新斎苑整備事業
計	8,161,930	794,898	8,956,828	特定財源 681,898 一般財源 113,000			

第4款 衛生費

第6款 農林水産業費

第1項 農林費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 農業振興費	173,081	19,319	192,400	19,319 (内訳) 特定財源 県支出金	18 負担金補助及 び交付金	19,319	人・農地問題解決推進経費
4 土地盤整備 事業費	193,448	142,130	335,578	141,300 (内訳) 特定財源 県支出金 市債 一般財源 830	12 委託料 18 負担金補助及 び交付金	135,000 7,130	県営ほ場整備事業 ため池防災対策調査計画事業 7,130 135,000
計	675,122	161,449	836,571	160,619 一般財源 830			

第6款 農林水産業費

第7款 商工費

第1項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 商工振興費	1,557,551	△277,300	1,280,251	191,700	10 需用費	△420	中小企業振興対策経費
				(内訳) 国庫支出金	11 役員費	△180	
				県支出金 6,000 一般財源 △469,000	18 負担金補助及 び交付金	△276,700	
計	2,757,485	△277,300	2,480,185	特定財源 191,700 一般財源 △469,000			

第7款 商工費

第9款 土木費

第4項 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
5 J R 奈良駅付 近連続立体交 差事業費	65,065	85,600	150,665	85,600 特定財源 (内訳) 市債 85,600	18 負担金補助及 び交付金	85,600	J R 関西本線高架化事業
10 公園事業費	207,436	50,000	257,436	50,000 特定財源 (内訳) 国庫支出金 25,000 市債 25,000	14 工事請負費	50,000	公園施設長寿命化対策整備補助事業
計	5,902,056	135,600	6,037,656	135,600 特定財源 一般財源 0			

第9款 土木費

第11款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
4 小中一貫校施設整備事業費	2,503,800	—	2,503,800	特定財源 8,500 (内訳) 国庫支出金 8,500 一般財源 △8,500			
5 教育振興施設整備事業費	52,684	—	52,684	特定財源 △5,284 (内訳) 国庫支出金 △52,684 市債 47,400 一般財源 5,284			
計	5,416,679	—	5,416,679	特定財源 3,216 一般財源 △3,216			

第11款 教育費

第1 1 款 教育費

第2 項 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 小学校管理費	987, 551	49, 600	1, 037, 151	49, 600 特定財源 (内訳) 国庫支出金 49, 600	10 需用費	49, 600	小学校運営管理経費
4 小学校施設整備 事業費	202, 184	236, 768	438, 952	236, 710 特定財源 (内訳) 国庫支出金 79, 710 市債 157, 000 一般財源 58	14 工事請負費	236, 768	小学校施設整備事業
計	1, 538, 930	286, 368	1, 825, 298	286, 310 特定財源 58 一般財源			

第11款 教育費

第11款 教育費

第3項 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 中学校管理費	467,550	24,000	491,550	24,000 特定財源 (内訳) 国庫支出金 24,000	10 需用費	24,000	中学校運営管理経費
4 中学校施設整備事業費	206,390	342,608	548,998	342,602 特定財源 (内訳) 国庫支出金 106,502 市債 236,100 一般財源 6	14 工事請負費	342,608	中学校施設整備事業
計	896,611	366,608	1,263,219	366,602 特定財源 一般財源 6			

第11款 教育費

第11款 教育費

第4項 高等学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 全日制高等学校費	949,229	2,400	951,629	2,400 特定財源 (内訳) 国庫支出金 2,400	10 需用費	2,400	高等学校運営管理経費
計	1,232,419	2,400	1,234,819	2,400 特定財源 一般財源			

第11款 教育費

第11款 教育費

第5項 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説 明
					区分	金額	
1 幼稚園費	983,046	3,000	986,046	3,000 特定財源	10 需用費	2,190	幼稚園運営管理経費
				(内訳) 国庫支出金 1,500 県支出金 1,500	17 備品購入費	810	
計	983,046	3,000	986,046	特定財源 一般財源			

第11款 教育費

第11款 教育費

第6項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
6 文化財費	158,502	12,794	171,296	一般財源 12,794	18	負担金補助及 び交付金	指定文化財補助経費
10 社会教育施設 整備事業費	68,258	—	68,258	特定財源 △1,243 (内訳) 国庫支出金 △12,043 市債 10,800 一般財源 1,243			
計	1,436,393	12,794	1,449,187	特定財源 △1,243 一般財源 14,037			

第11款 教育費

## (2) 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	計上予算額	繰越予算額	
2. 総務費	1. 総務管理費	入札事務経費	31,690	11,572	
		文書管理経費	126,128	125,000	
		庁舎等管理経費	289,121	4,798	
		自治会等活動推進経費	164,320	15,752	
		庁舎等施設整備事業	3,472,384	691,245	
		2. 企画費	総合計画関係経費	11,153	7,248
			東部地域振興経費	30,997	27,251
			地域活性化推進経費	79,940	79,547
			環境政策経費	6,457	1,500
			意思疎通支援事業経費	10,998	2,011
3. 民生費	1. 社会福祉費	障害者福祉施設整備事業	123,018	57,331	
		児童福祉事務経費	779,900	24,896	
	2. 児童福祉費	地域子育て支援拠点事業経費	103,228	5,300	
		保育環境改善事業経費	102,146	39,000	
		被虐待児童対策経費	97,750	93,316	
		新生児子育て応援特別給付金事業経費	232,000	30,000	

		認定こども園運営管理経費	477,983	9,968
		保育所運営管理経費	148,806	4,045
		学童保育経費	1,129,037	69,728
		児童福祉施設整備事業	588,716	201,948
4. 衛生費		医療検査センター運営管理経費	249,963	110,000
		予防接種経費	1,274,716	370,580
		保健衛生施設整備事業	5,135,648	3,394,924
		クリンセンター建設計画策定経費	36,589	7,700
		工場維持補修経費	757,400	82,500
		清掃施設整備事業	248,203	2,893
5. 労働費		奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費	101,382	60,000
6. 農林水産業費		人・農地問題解決推進経費	45,486	35,948
		土地基盤整備事業	335,578	187,360
7. 商工費		企業誘致推進経費	15,720	10,000
		なら工芸館運営管理経費	89,312	40,000
		商工施設整備事業	31,500	15,000
9. 土木費		定期ポイント検経費	161,477	33,131
		道路橋梁新設改良事業	1,772,858	535,919
		3. 河川費	319,475	77,000

款	項	事業名	計上予算額	繰越予算額
	4. 都市計画費	景観歴史まちづくり経費	6,661	5,863
		街路事業	4,066,720	2,166,017
10. 消防費	1. 消防費	JR奈良駅付近連続立体交差事業	150,665	85,600
		公園事業	257,436	68,000
11. 教育費	1. 教育総務費	消防施設整備事業	446,727	51,535
		不登校児童生徒サポート事業経費	16,008	4,886
		小中一貫校施設整備事業	2,503,800	1,474,234
		教育振興施設整備事業	52,684	48,967
		小学校運営管理経費	746,933	49,600
		小学校施設整備事業	438,952	302,768
		中学校運営管理経費	344,928	24,000
		中学校施設整備事業	548,998	349,608
		高等学校運営管理経費	67,919	2,400
		高等学校施設整備事業	278,000	172,000
5. 幼稚園費	幼稚園運営管理経費		63,249	3,000
		指定文化財補助経費	82,794	12,794
6. 社会教育費	社会教育施設整備事業		68,258	12,043
		文化財整備事業	96,931	4,301
12. 災害復旧費	1. 農林水産業施設復旧費	農林業用施設災害復旧事業	32,000	2,900

(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 追加分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
仮称子どもセンター建設事業	1,453,642			令和2年度 から 令和3年度 まで	1,453,642	226,837	1,226,800			5
新斎苑運営業務委託	2,428,027千円 に物価変動及 び税制度や金 利の変化による 増減額を加算し た額			令和2年度 から 令和18年度 まで	2,428,027千円 に物価変動及 び税制度や金 利の変化による 増減額を加算し た額			370,440		2,057,587千円 に物価変動及 び税制度や金 利の変化による 増減額を加算し た額

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

( 単位 千円 )

区 分	補 正 前		補 正 後	
	当該年度中増減見込み	当該年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み	当該年度末現在高見込額
	当該年度中起債見込額		当該年度中起債見込額	
1. 普 通 債	16,780,800	103,936,109	17,110,300	104,265,609
(1) 土 木	4,564,400	34,661,135	4,675,000	34,771,735
(2) 教 育	2,611,100	28,046,071	3,062,400	28,497,371
(4) そ の 他	9,542,300	38,264,997	9,309,900	38,032,597
3. そ の 他	5,698,000	97,010,790	7,180,400	98,493,190
(4) 減 収 補 填	-	1,589,380	976,700	2,566,080
(5) 猶 予 特 例	-	-	505,700	505,700
合 計	22,520,500	201,236,565	24,332,400	203,048,465

## 2.土地区画整理事業特別会計

(1) 繰越明許費

( 単位 千円)

款	項	事業名	計上予算額	繰越予算額
1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業	1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業	西大寺駅南地区土地区画整理事業	1,177,150	46,400
2. J R 奈良駅南地区土地区画整理事業	1. J R 奈良駅南地区土地区画整理事業	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業	1,115,205	610,172

3. 後期高齢者医療特別会計  
 (1) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第2号)

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	5,508,797	1,861	5,510,658
3 繰入金	1,082,215	23,305	1,105,520
歳 入 合 計	6,837,200	25,166	6,862,366

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,563,807	25,166	6,588,973		1,861	23,305	
歳 出 合 計	6,837,200	25,166	6,862,366		1,861	23,305	
				一般財源内訳	繰入金	23,305	

2. 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

第1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
2 普通徴収保険料	2,419,081	1,861	2,420,942	1 現年度分普通徴収保険料	1,861	現年度分普通徴収保険料	
計	5,508,797	1,861	5,510,658				

後期高齢者医療特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,082,215	23,305	1,105,520	2 保険基盤安定繰入金	23,305	保険基盤安定繰入金
計	1,082,215	23,305	1,105,520			

後期高齢者医療特別会計

### 3. 歳出

#### 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

#### 第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,563,807	25,166	6,588,973	1,861 (内訳) 後期高齢者医療保険料 1,861 一般財源 23,305	18 負担金補助及び交付金	25,166	後期高齢者医療広域連合納付金経費
計	6,563,807	25,166	6,588,973	1,861 23,305			

後期高齢者医療特別会計

# 一般会計及び特別会計別性質別経費総括表

(単位:千円)

性質区分 会計款	一般会計							特別会計		
	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費		合計	
扶助費		440,000						440,000		
物件費		49,911	114,898			△ 600		243,209		
補助費等	88,889	41,000		19,319	△ 276,700			△ 114,698	25,166	
投資的経費		△ 1,071,157	680,000	142,130		135,600	579,376	465,949		
普通建設事業		△ 1,071,157	680,000	142,130		135,600	579,376	465,949		
補助		△ 1,071,157				50,000	579,376	△ 441,781		
単独			680,000	142,130		85,600		907,730		
貸付及び積立金		61,224						61,224		
繰出金		23,305						23,305		
計	88,889	△ 455,717	794,898	161,449	△ 277,300	135,600	671,170	1,118,989	25,166	

## 物件費の内訳表

附表1

(単位:千円)

節 会計及び款	需用費	細 節		役 務 費	細 節 通信運搬費	委 託 料	備品購入費	計
		消耗品費	医 薬 材 料 費					
民 生 費	34,580	34,580				495	14,836	49,911
衛 生 費	3,900		3,900			110,998		114,898
商 工 費	△ 420	△ 420		△ 180	△ 180			△ 600
教 育 費	78,190	78,190					810	79,000
一 般 会 計 合 計	116,250	112,350	3,900	△ 180	△ 180	111,493	15,646	243,209

## 繰出金・その他経費の内訳表

附表2

(単位:千円)

節 会計及び款	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	扶 助 費	積 立 金	繰 出 金	計
民 生 費	41,000	440,000	61,224	23,305	565,529
農 林 水 産 業 費	19,319				19,319
商 工 費	△ 276,700				△ 276,700
教 育 費	12,794				12,794
一 般 会 計 合 計	△ 114,698	440,000	61,224	23,305	409,831
後 期 高 齢 者 医 療	25,166				25,166

# 投資的経費一覧表

(単位:千円)

款	補単	事業名	予算額	財源				内訳			概要	説明
				国	県	地方債	その他	一般				
民生費			△ 1,071,157	△ 152,411		△ 918,700		△ 46				
	補	児童福祉施設整備事業	△ 1,071,157	△ 152,411		△ 918,700		△ 46		減額更正		
衛生費			680,000			680,000		—				
	補	保健衛生施設整備事業	680,000			680,000		—		新斎苑整備		
農林水産業費			142,130		135,000	6,300		830				
	補	土地基盤整備事業	142,130		135,000	6,300		830		県営ほ場整備 農業用ため池耐震調査		
土木費			135,600	25,000		110,600		—				
	補	JR奈良駅交差付近 連続体高架化	85,600			85,600		—		JR関西本線高架化		
	補	公園事業	50,000	25,000		25,000		—		長寿命化対策整備		

款	補単	事業名	予算額	財源内訳					概要説明
				国	県	地方債	その他	一般	
教育費			579,376	142,028		440,500		△ 3,152	
	補	小中一貫校 施設整備事業	—	8,500				△ 8,500	財源更正
	補	教育振興施設整備事業	—	△ 52,684		47,400		5,284	財源更正
	補	小学校施設整備事業	236,768	79,710		157,000		58	校舎トイレ改修
	補	中学校施設整備事業	342,608	106,502		236,100		6	校舎トイレ改修
一	一般会計合計		465,949	14,617	135,000	318,700		△ 2,368	

令和2年度奈良市病院事業会計  
補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和2年度奈良市病院事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度奈良市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 病院事業収益	2,047,542千円	46,107千円	2,093,649千円
第2項 医業外収益	1,833,827千円	46,107千円	1,879,934千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	2,092,823千円	46,107千円	2,138,930千円
第1項 医業費用	1,937,217千円	46,107千円	1,983,324千円

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

## 附 属 書 類

1. 令和2年度 奈良市病院事業会計補正予算（第3号）実施計画
2. 令和2年度 奈良市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書（第3号）
3. 令和2年度 奈良市病院事業補正予定貸借対照表（第3号）
4. 令和2年度 奈良市病院事業会計補正予算（第3号）参考書
5. 奈良市病院事業注記表

令和2年度奈良市病院事業会計  
補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病院事業収益			2,047,542	46,107	2,093,649	
	2. 医業外収益		1,833,827	46,107	1,879,934	
		2. 補 助 金	1,238,725	46,107	1,284,832	県補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病院事業費用			2,092,823	46,107	2,138,930	
	1. 医業費用		1,937,217	46,107	1,983,324	
		2. 経 費	1,635,699	46,107	1,681,806	交付金

令和2年度奈良市病院事業会計補正  
 予定キャッシュ・フロー計算書（第3号）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益（△純損失）	△ 45,281
2 減価償却費	273,118
3 長期前受金戻入額	△ 230,037
4 受取利息	△ 50
5 支払利息及び企業債取扱諸費	1,643
6 未収金の増加（△）・減少額	△ 972,868
7 未払金の増加・減少（△）額	975,395
8 その他流動負債の増加・減少（△）額	103
小計	2,023
受取利息	50
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	430

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 40,000
2 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	184,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,200

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債による収入	40,000
2 企業債の償還による支出	△ 182,718
3 リース債務の返済による支出	△ 1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,200

資金増加額（又は減少額）	430
資金期首残高	383,997
資金期末残高	384,427

令和2年度奈良市病院事業補正  
 予定貸借対照表（第3号）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,966,681
ロ 立 木		732
ハ 建 物	3,427,160	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 502,853</u>	2,924,307
ニ 建 物 附 属 設 備	2,731,245	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,059,033</u>	1,672,212
ホ 構 築 物	81,318	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,904</u>	48,414
ヘ 機 器 備 品	258,435	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 243,865</u>	14,570
ト 機 械 及 び 装 置	74,890	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,889</u>	30,001
チ 建 設 仮 勘 定		<u>41,800</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 6,698,717

(2) 無 形 固 定 資 産

イ リ ー ス 資 産		<u>5,320</u>
-------------	--	--------------

無 形 固 定 資 産 合 計 5,320

固 定 資 産 合 計 6,704,037

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		384,427
-------------	--	---------

(2) 未 収 金	1,012,752	
-----------	-----------	--

貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,134</u>	<u>1,011,618</u>
-----------	----------------	------------------

流 動 資 産 合 計 1,396,045

資 産 合 計 8,100,082

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	<u>3,839,469</u>		
企業債合計		3,839,469	
(2) リース債務		<u>3,455</u>	
固定負債合計			3,842,924
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	<u>182,287</u>		
企業債合計		182,287	
(2) リース債務		1,467	
(3) 未払金		1,062,504	
(4) 預り金		<u>386</u>	
流動負債合計			1,246,644
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,098,767	
(2) 収益化累計額		<u>△ 943,989</u>	
繰延収益合計			<u>2,154,778</u>
負債合計			<u><u>7,244,346</u></u>

資本の部

6. 資本金			1,354
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		1,840,000	
口 負担金		<u>444,195</u>	
資本剰余金合計			2,284,195
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,429,813</u>	
欠損金合計			<u>1,429,813</u>
剰余金合計			<u>854,382</u>
資本合計			<u>855,736</u>
負債資本合計			<u><u>8,100,082</u></u>

令和2年度奈良市病院事業会計  
補正予算（第3号）参考書

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1. 病院事業収益				2,047,542	46,107	2,093,649		
	2. 医業外収益			1,833,827	46,107	1,879,934		
		2. 補 助 金			1,238,725	46,107	1,284,832	
			県 補 助 金			1,219,357	46,107	1,265,464

支 出

（単位：千円）

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1. 病院事業費用				2,092,823	46,107	2,138,930		
	1. 医 業 費 用			1,937,217	46,107	1,983,324		
		2. 経 費			1,635,699	46,107	1,681,806	
			交 付 金			1,633,644	46,107	1,679,751

## 奈良市病院事業注記表

予算の注記を次のように改める。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

	病院	看護専門学校	合計
事業収益	47,386	151,305	198,691
事業費用	1,984,824	151,903	2,136,727
事業損益	△ 1,937,438	△ 598	△ 1,938,036
経常損益	△ 59,147	△ 598	△ 59,745
セグメント資産	7,954,356	145,726	8,100,082
セグメント負債	7,115,779	128,567	7,244,346
その他の項目			
他会計繰入金	466,198	101,528	567,726
減価償却費	272,135	983	273,118

## 奈良市長の退職手当の特例に関する条例の制定について

奈良市長の退職手当の特例に関する条例を次のように制定しようとする。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

奈良市長の退職手当の特例に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、市長の退職手当の特例について定めるものとする。

(市長の退職手当の特例)

第2条 平成29年7月31日において市長の職にあった者（以下「市長」という。）の同日を含む任期に係る退職手当は、奈良市特別職の職員の給与に関する条例（昭和27年奈良市条例第29号）第7条の規定にかかわらず、これを支給しない。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、市長が退職した日限り、その効力を失う。

(提案理由)

市長の現在の任期に係る退職手当について、支給しないこととしようとするものである。

## 奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 について

奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を次のように改正しようとする。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年奈良市条例第17号）の一部を次のように改正する。

附則第4項中「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）第1条に規定する新型コロナウイルス感染症」を「病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

引用する政令が廃止されたことに伴い、所要の文言整理を行おうとするものである。

## 奈良市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について

奈良市固定資産評価審査委員会条例の一部を次のように改正しようとする。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

奈良市固定資産評価審査委員会条例（昭和26年奈良市条例第43号）の一部を次のように改正する。

第4条中第4項を削り、第5項を第4項とし、第6項を第5項とする。

第7条第3項、第8条第5項及び第8項、第9条第2項並びに第10条第2項中「署名押印」を「署名」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

固定資産評価審査委員会の審査手続において、審査申出人等の押印義務を不要とするため、所要の改正を行おうとするものである。

## 奈良市興行場法施行条例の一部改正について

奈良市興行場法施行条例の一部を次のように改正しようとする。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市興行場法施行条例の一部を改正する条例

奈良市興行場法施行条例（平成24年奈良市条例第58号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項に次のただし書を加える。

ただし、同項の許可を受けて興行場営業を営む者（以下「営業者」という。）が当該興行場営業を譲渡したときは、当該興行場営業を譲り受けた者は、第3号から第5号までに掲げる事項のうち変更がないものの記載を省略することができる。

第2条第1項に次の1号を加える。

(6) ただし書の規定の適用を受ける場合にあっては、当該興行場営業を譲り受けたことを証する旨

第2条第2項に次のただし書を加える。

ただし、営業者が当該興行場営業を譲渡したときは、当該興行場営業を譲り受けた者は、当該興行場の構造設備を明らかにした図面その他規則で定める書類のうち変更がないものの添付を省略することができる。

第4条中「興行場営業を営む者（以下「営業者」という。）」を「営業者」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

食品衛生法施行規則等の一部改正による事業譲渡に伴う許可申請等の際の提出書類の簡略化に準じ、所要の改正を行おうとするものである。

## 奈良市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部改正について

奈良市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を次のように改正しようとする。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

奈良市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（令和2年奈良市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第2条第5号中「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第25条の地方公共団体等を定める省令」を「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

引用省令の省令名が改正されたことに伴い、所要の文言整理を行おうとするものである。

## 新市建設計画の変更について

市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）附則第2条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第5条第7項の規定により、新市建設計画の一部を次のように変更するものとする。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

新市建設計画の一部を次のように変更する。

第1章第3節3中「平成32年度までの16ヶ年」を「令和7年度までの21ヶ年」に改める。

第4章第4節2中「と販路拡大のため、市民に新鮮で安全な農産物を提供できる直売施設を市内に整備し地産地消」を削り、同節【主な事業】の表農林産物直売所整備事業の項を削る。

第6章（1）（歳入）②を次のように改める。

### ②地方交付税

普通交付税については、人口推計等を踏まえ、現行制度を基にするとともに、児童相談所設置による増額を見込んでいます。

第6章（1）（歳入）⑥中「臨時財政対策債・減税補てん債」を「臨時財政対策債等」に、「218億50百万円」を「218億5,770万円」に、「230億円」を「約230億円」に改め、同（1）（歳出）①中「退職金を見込むとともに、」を「退職金と」に改め、「及び合併による特別職職員の減」を削り、同（歳出）⑤中「新市建設計画における主要事業」を「児童相談所建設などの主要大型事業」に改め、「（新市建設計画における合併特例債対象事業費を230億円とする。）」を削り、同（歳出）⑥を削り、同（歳出）⑦中「平成16年度」を「令和元年度」に改め、「（1市2村分）」を削り、「平成17年度」を「令和2年度」に、「新市建設計画における主要事業」を「普通建設事業」に改め、「新規発行分については、原則として20年償還（3年据置）により積算。」を

削り、同（歳出）⑦を同（歳出）⑥とし、同（歳出）⑧中「老人保健事業」を「後期高齢者医療事業」に改め、同（歳出）⑧を同（歳出）⑦とし、同章（２）の表を次のように改める。

(2) 年度別財政計画  
歳入

(単位:百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成17~24年度合計
市地方譲与税	51,519	52,702	54,814	54,476	52,654	51,545	51,499	50,948	420,157
配当割、株式等譲渡所得割、利子割、法人事業税交付金	2,389	2,844	989	941	884	865	846	799	10,537
地方消費税交付金	1,115	1,100	1,193	615	572	553	558	518	6,224
二ルノ場利用税交付金	2,774	2,902	2,889	2,740	2,918	2,913	2,944	2,959	23,019
自動車税環境性能割、自動車取得税交付金	309	316	312	306	294	277	271	268	2,353
国有提供施設等所在市町村助成交付金	606	563	533	471	340	242	219	260	3,234
地方特例交付金	5	5	5	5	4	4	4	4	36
地方交付税	2,269	1,799	411	682	689	564	514	197	7,125
交通安全対策特別交付金	13,404	13,299	12,697	12,959	13,645	15,359	15,725	16,155	113,243
分担金及び負担金	67	69	67	60	59	57	55	53	487
使用料及び手数料	594	595	705	725	770	771	809	846	5,815
国・県支出金	3,152	3,100	3,085	2,821	2,897	2,532	2,451	2,512	22,550
財産収入	17,485	16,461	17,556	24,317	23,115	25,045	28,373	27,478	179,830
寄附金	115	487	1,352	1,148	940	66	494	848	5,450
繰入金	144	2	243	15	358	216	506	885	2,369
繰越金	127	2,108	1,984	2,996	3,380	432	1,182	396	12,605
諸収入	433	180	1,087	55	94	119	114	79	2,161
地方債	2,309	2,529	2,460	2,308	2,604	2,412	2,405	2,358	19,385
計	12,436	12,343	18,745	13,497	17,560	24,263	14,413	34,036	147,293
	111,252	113,404	121,087	121,137	123,777	128,235	123,382	141,599	983,873

(単位:百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成17~24年度合計
人件費	26,292	27,690	28,685	27,813	27,895	27,274	26,553	26,129	218,331
扶助費	20,302	21,051	22,271	22,722	23,906	29,236	31,525	32,024	203,037
維持修繕費	1,680	1,575	1,634	1,395	1,733	1,320	1,386	1,265	11,988
物件費	15,503	15,119	15,378	14,493	14,656	14,151	14,819	14,559	118,678
補助費	5,517	5,352	6,346	11,306	6,177	7,254	5,405	23,900	71,257
普通建設事業費	9,326	11,723	16,778	12,475	16,730	16,937	11,159	11,632	106,760
積立金	35	17	156	256	555	421	460	117	2,017
公債費	16,478	16,152	16,967	17,223	17,799	17,518	17,642	17,303	137,082
繰出金	14,378	10,914	11,335	11,858	12,598	12,518	12,886	13,208	99,695
その他	1,513	1,525	1,444	1,442	1,558	1,423	1,465	1,419	11,789
計	111,024	111,118	120,994	120,983	123,607	128,052	123,300	141,556	980,634

(注) 平成17年度から令和元年度までは決算額。繰越前は、繰越前の年度で計上。

歳入

区	分	(単位:百万円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成25～令和元年度合計	
市	地方譲与税	51,067	51,198	51,756	51,265	51,560	52,286	52,936	362,068		
地	地方議事等議決所得割、利子割、法人事業税交付金	763	730	765	760	766	778	798	5,360		
配	当割、株式等議決所得割、利子割、法人事業税交付金	1,376	1,421	1,355	734	1,244	970	918	8,018		
地	方消費税交付金	2,934	3,529	5,994	5,387	5,467	6,056	5,751	35,118		
ゴ	ール市場利用税交付金	285	276	283	274	266	243	247	1,874		
自	動車税環境性能割、自動車取得税交付金	228	96	176	185	253	266	176	1,380		
国	有提供施設等所在市町村助成交付金	3	3	3	3	3	3	3	21		
地	方特例交付金	191	175	176	183	193	229	816	1,963		
地	方交付税	15,999	15,779	15,055	14,212	14,458	13,551	14,406	103,460		
交	通安全対策特別交付金	50	43	49	49	45	42	41	319		
分	担金及び負担金	919	987	983	838	688	714	574	5,703		
使	用料及び手数料	2,517	2,526	2,549	2,646	2,870	2,760	2,583	18,451		
国	・県支出金	27,269	28,773	30,291	30,650	30,561	31,666	36,073	215,283		
財	産収入	602	2,171	451	624	831	294	151	5,124		
寄	附入金	4	606	265	241	232	219	249	1,816		
繰	入越入金	70	308	375	1,533	1,177	1,618	413	5,494		
繰	入越入金	34	256	43	583	130	255	258	1,559		
諸	収入	2,236	2,925	3,220	3,096	3,020	2,928	2,847	20,272		
地	方債	15,690	13,961	13,940	11,924	11,319	15,099	15,676	97,609		
	計	122,237	125,763	127,729	125,187	125,083	129,977	134,916	890,892		

歳出

区	分	(単位:百万円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成25～令和元年度合計	
人	件費	24,932	24,690	24,015	23,919	23,643	23,872	22,525	167,596		
扶	持補助費	32,368	33,975	34,304	35,589	36,157	35,603	36,736	244,732		
維	持修費	1,287	1,125	1,211	1,222	1,343	1,249	1,359	8,796		
物	持修費	15,298	17,646	17,966	17,543	18,065	18,643	19,936	125,097		
補	助費	5,567	8,319	6,853	7,005	6,690	6,889	6,750	48,073		
普	通建設事業費	10,204	8,812	10,140	8,075	7,649	12,357	16,170	73,407		
積	立金	137	832	514	241	250	227	370	2,571		
公	債費	18,432	18,481	18,257	18,578	18,295	18,327	17,889	128,259		
繰	出金	12,315	10,457	11,495	11,358	11,220	11,552	11,496	79,893		
そ	の他経費	1,348	1,208	1,195	1,149	1,317	935	866	8,018		
	計	121,888	125,545	125,950	124,679	124,629	129,654	134,097	886,442		

歳入

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2~7年度合計	21年間合計 (計画期間総計)
市	53,344	51,316	51,437	51,510	50,878	51,071	309,556	1,091,781
地方譲与税	870	870	884	884	898	898	5,304	21,201
配当金、株式等譲渡所得割、利子割、法人事業税交付金	2,330	2,480	2,440	2,410	2,410	2,410	14,480	28,722
地方消費税交付金	7,400	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	46,400	104,537
ゴルフ場利用税交付金	300	300	300	300	300	300	1,800	6,027
自動車税環境性能割、自動車取得税交付金	100	100	100	100	100	100	600	5,214
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3	3	3	3	3	3	18	75
地方特別交付金	280	260	230	210	180	160	1,320	10,408
地方交付税	15,489	14,770	16,322	16,661	17,502	17,912	98,656	315,359
交通安全対策特別交付金	50	50	50	50	50	50	300	1,106
分担金及び負担金	609	500	500	500	500	500	3,109	14,627
使用料及び手数料	2,752	2,694	2,695	2,697	2,698	2,700	16,236	57,237
国・県支出金	74,115	35,458	35,739	36,080	36,005	36,115	253,512	648,625
財産収入	882	474	474	474	474	474	3,252	13,826
寄附金	320	252	252	252	252	252	1,580	5,765
繰入金	1,495	553	889	372	979	964	5,252	23,351
繰越収	609	0	0	0	0	0	609	4,329
諸収入	3,296	3,297	3,297	3,298	3,298	3,298	19,784	59,441
地価	17,402	15,430	11,165	10,857	10,832	10,971	76,657	321,559
計	181,646	136,607	134,577	134,458	135,159	135,978	858,425	2,733,190

歳出

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2~7年度合計	21年間合計 (計画期間総計)
人件費	27,220	26,178	26,744	26,266	26,728	27,296	160,432	546,359
扶助費	74,856	39,733	40,473	41,023	41,012	41,004	278,101	725,870
維持修繕費	1,554	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476	8,934	29,718
物産補助費	20,144	16,892	16,852	16,675	16,505	16,789	103,857	347,632
補助費	9,390	6,810	6,412	6,304	6,198	6,149	41,263	160,593
普通建設事業費	15,328	13,267	10,131	9,914	9,713	9,513	67,866	248,033
積立金	1,601	465	364	378	378	378	3,564	8,152
公債費	18,039	18,045	18,055	18,006	18,405	18,262	108,812	374,153
繰出金	12,535	12,728	13,057	13,403	13,731	14,098	79,552	259,140
その他経費	979	1,013	1,013	1,013	1,013	1,013	6,044	25,851
計	181,646	136,607	134,577	134,458	135,159	135,978	858,425	2,725,501

## 財産の取得について

消防施設整備事業として、次に掲げる物品を取得するものとする。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

### 1. 物品の表示

名 称	種 類	数 量
カプセル型個室ベッド	仮眠室用カプセル型個室ベッド	103台

2. 契約金額 51,535,000円

3. 契約の相手方 奈良市南京終町三丁目1528番6  
奈良OAシステム株式会社奈良支店  
支店長 楠本 哲也

## 工事請負契約の締結について

月ヶ瀬行政センター耐震補強その他工事について、次のとおり工事請負契約を締結するものとする。

ただし、設計変更に伴い必要があるときは、請負金額の5パーセント以内において変更することができる。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

- 1 契約の目的 月ヶ瀬行政センター耐震補強その他工事
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 156,817,100円
- 4 契約の相手方 奈良市後藤町21番地  
森建設株式会社  
代表取締役 森 吉三郎

## 月ヶ瀬行政センター耐震補強その他工事の概要

1. 工事場所 奈良市月ヶ瀬尾山2845番地

2. 工事規模

(1) 建築主体工事 一式

耐震補強工事

構造階数 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

地上2階、地下1階建

延床面積 1,497.00㎡

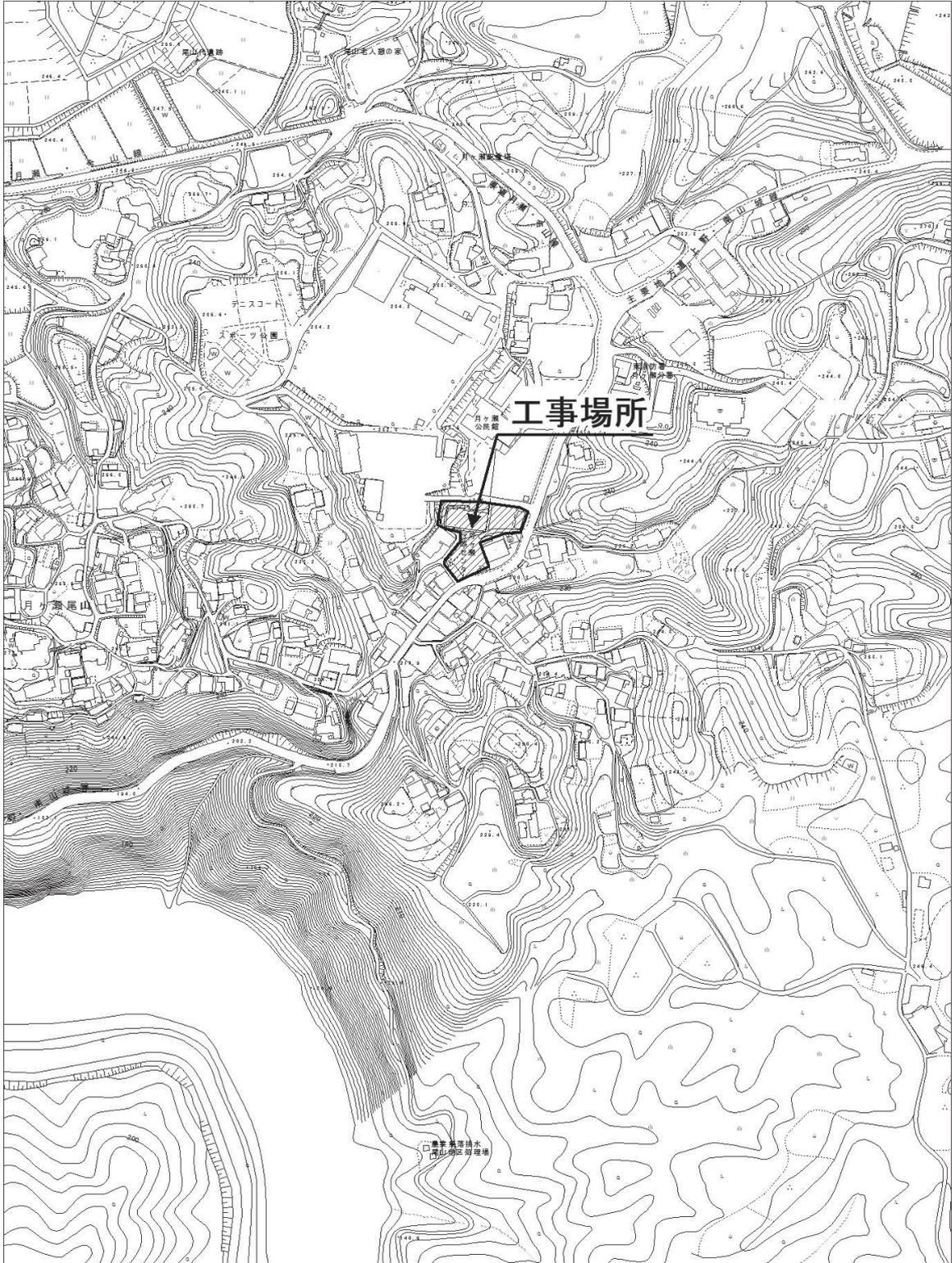
トイレ改修工事

(2) 電気設備工事 一式

(3) 機械設備工事 一式

3. 工期 契約の日から令和3年3月31日まで

# 位置図

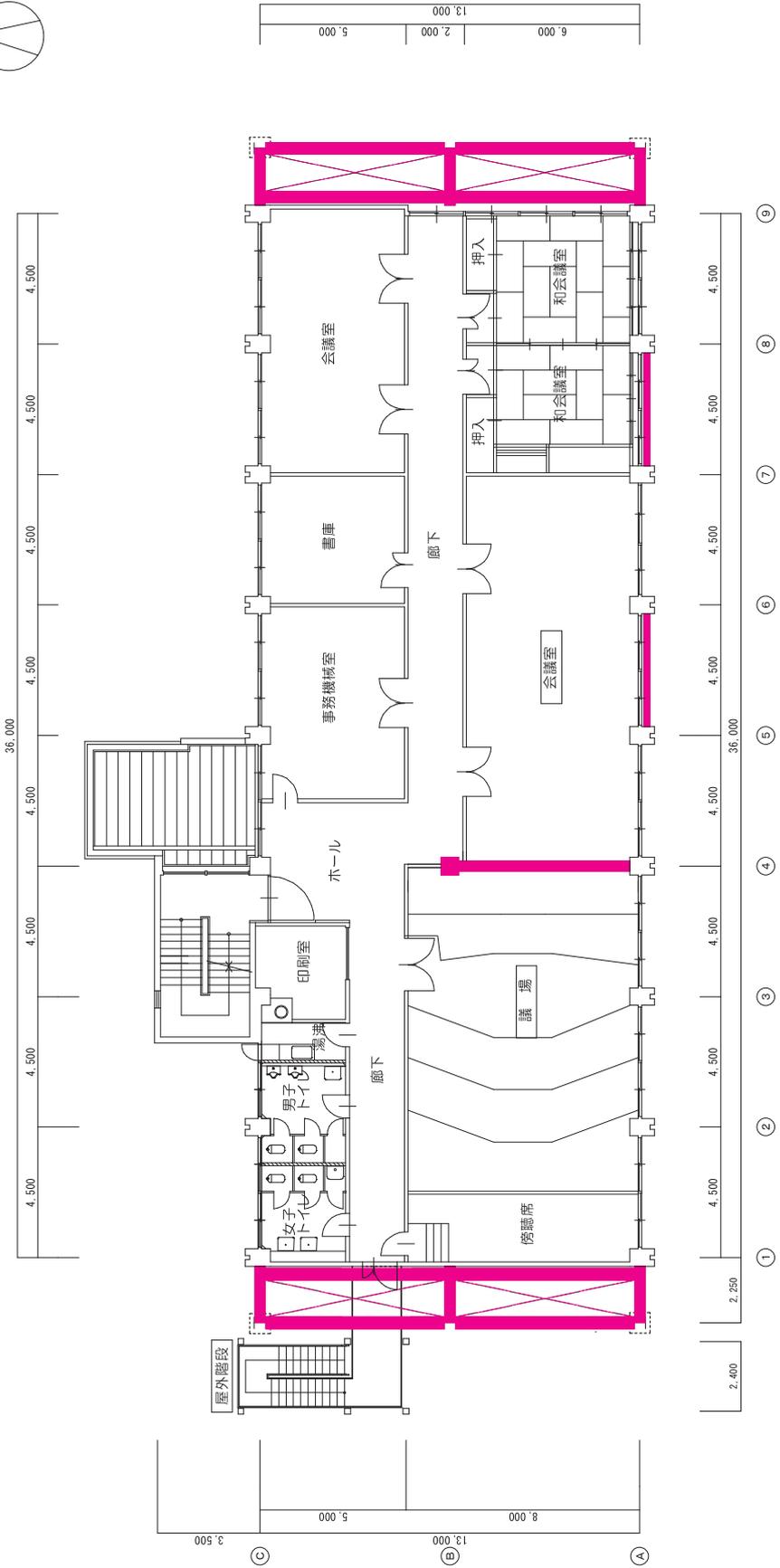




- 凡例 -
- 前震補強箇所を示す
  - 前震スリット新設箇所を示す
  - 室 改修諸室等を示す

地下1階平面図（改修後）





- 凡例 -
- 耐震補強箇所を示す
- ▲ 耐震スリット新設箇所を示す
- 〇〇室 改修室等を示す

2階平面図 (改修後)

## 工事請負契約の締結について

奈良市保健所・教育総合センター非常用発電機設置その他工事について、次のとおり工事請負契約を締結するものとする。

ただし、設計変更に伴い必要があるときは、請負金額の5パーセント以内において変更することができる。

令和3年3月2日提出

奈良市長 仲川元庸

- 1 契約の目的 奈良市保健所・教育総合センター非常用発電機設置その他工事
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 258,500,000円
- 4 契約の相手方 奈良市芝辻町四丁目2番2号  
住友電設株式会社奈良営業所  
所長 綾部 清

# 奈良市保健所・教育総合センター非常用発電機設置その他工事の概要

1. 工事場所 奈良市三条本町13番1号

2. 工事規模

(1) 電気設備工事 一式

非常用発電機 ディーゼル発電装置（高圧用）

容 量 625KVA

電 圧 6,600V

燃 料 A重油

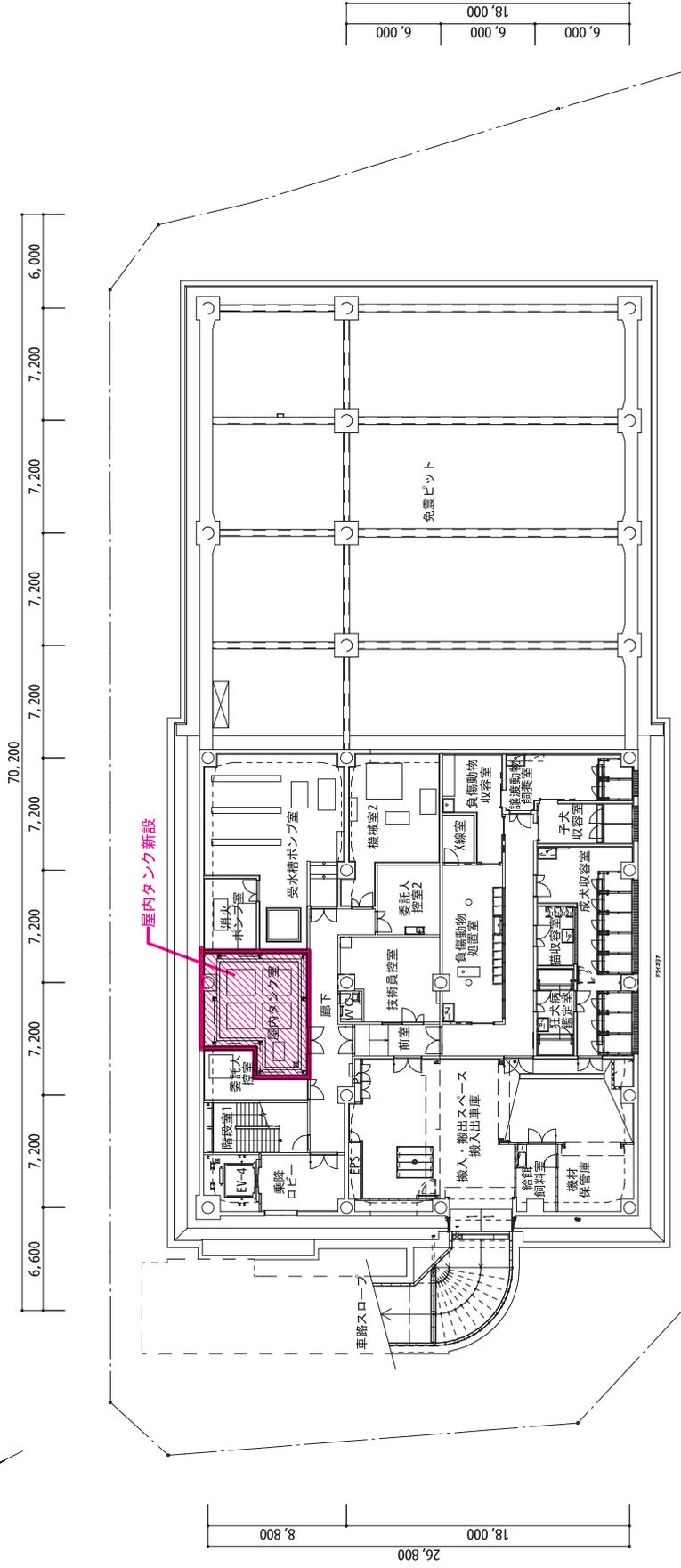
タンク容量 10,000L（地下1階）

(2) 建築工事 一式

(3) 機械設備工事 一式

3. 工 期 契約の日から令和3年3月31日まで





地下1階平面図

